

報告 地域研究交流会（山口会場）

10月20日（木）、山口市の山口グランドホテルにおいて地域研究交流会（山口会場）が開催された。講演会には山口県内外から100人を超える医療関係者らが参加した。

講演Ⅰ 「医療勤務環境改善の取組について」

演者は、厚生労働省 医政局医療経営支援課 医療勤務環境改善推進室室長補佐の峰岸健氏。

医師・看護師の働き方・休み方について説明し、連続勤務時間が他業種に比べて長いことを示した上で、病院における勤務環境改善の取組状況や各都道府県における医療勤務環境改善支援センターの設置状況や機能などを紹介した。勤務環境改善の普及促進については、「いきいき働く医療機関サポート Web（通称「いきサポ」）」の紹介や運営状況等を説明し、同センターを核とした医療機関への勤務環境改善についての支援を進めることで、医療従事者の「雇用の質」の向上、確保・定着を図るよう訴えた。

講演Ⅱ 「山口県の医療提供体制について」

演者は、山口県健康福祉部医療政策課 調整監の廣川隆氏。



全国に比べ約10年早く高齢化が進行している山口県の医療提供体制について解説した。

県内8医療圏について医療資源、医師数が偏在している実態や今後の人口減少についても地域差があることを示し、病床機能の分化・連携を図り、将来にわたって持続可能な医療提供体制を構築する必要性を強調した。同県は医師数が全国平均を上回っているものの、医師をはじめとした医療従事者の高齢化は進んでいる。新たな人材確保のために行われてきた修学資金貸付制度や女性医師・看護師への再就職支援等に加え、今年9月に設置した「医療勤務環境改善センター」の活用による人材定着の重要性を述べた。

講演Ⅲ 「地域包括ケアシステムの構築に向けた機能分化と連携～急性期病院の役割～」

演者は、社会福祉法人恩賜財団済生会 福岡県済生会福岡総合病院 院長 / 一般社団法人日本病院会 副会長の岡留健一郎氏。

急性期病院である自院での実践内容を紹介した。急性期医療機関の役割は、①重傷救急患者に対する医療提供、②高度専門医療の提供、③急性期後の患者を自宅や後方病院等への転退院を支援する機能などがあるが、これらを円滑に行うために前方連携と後方連携が重要。前方連携として2001年に地域医療連携室を開設し、かかりつけ医との地域ネットワークを構築し紹介率が向上している。

また、後方連携としては「回診参加」、「近隣病院空床情報FAX」やフォーラム等を通じて、連携病院やケアマネジャーとのFace to Faceの関係を築きスムーズな退院支援が行われている。最後に「厳しくなる病院経営を乗り切るには病院の方向性を全職員が理解・共有することが重要」と結んだ。

（山口県支部広報連絡員 末田 義明）